

イノベーション共創本部がめざすもの

理事長（イノベーション共創本部 本部長） 林 春男

2020年7月1日に「イノベーション共創本部」を立ち上げました。本部長は理事長、本部長代理は理事とし、4名の副本部長を置く全所的な取組です。副本部長は研究の側からは、首都圏レジリエンス研究推進センター長の平田直さん、国家レジリエンス研究推進センター長の岩波越さん、本年3月で終了した気象災害軽減イノベーションセンターを代表して上石勲さん、事務の側からは、取りまとめ役として文部科学省から来られた水元伸一さんが就任されました。活動の中核を担う部隊として共創推進室を設置し、中村一樹さんに室長をお願いしました。この本部では兼務を含めて約30名の方が活動しています。

防災科研は今、第4期中長期計画期間7年間の5年目です。最初の4年を第1フェーズ、今年から残りの3年を第2フェーズと位置づけると、第2フェーズの目玉が「イノベーション共創本部」の設立です。

第1フェーズを振り返ると、「社会ニーズをふまえた研究」を実施し、「社会を変える効果的な研究」成果を生むサイクルを作り出す仕組みの構築をめざしてきました。具体的には、さまざまなステークホルダーとの連携をかかげた研究プロジェクトの推進と、防災科研のブランディングの推進です。

さまざまなステークホルダーとの連携をかかげた研究プロジェクトの推進については、第4期中長期計画期間が始まった2016年に、気象災害軽減イノベーションセンターが科学技術振興機構（JST）の「イノベーションハブ構築支援事業」の支援で発足しました。産学官の人材、技術、情報の糾合の場として「気象災害軽減コンソーシアム」を設立し、360以上の法人等や個人に参画していただきました。翌2017年には、文部科学省研究開発局地震・防災研究課の地球観測システム研究開発費補助金を得て首都圏を襲う直下地震に対す

る事業継続能力の向上をめざす首都圏レジリエンス研究センター（現・首都圏レジリエンス研究推進センター）が発足しました。ここでは首都圏の中核企業約70社による「データ利活用協議会」、略して「デ活」が活発な活動を行っています。

一方で、2018年から防災科研のブランディングを開始しました。ブランディングとは、社会からの期待と自己認識を一致させ、自分たちは何者なのか、どのような研究をすべきかを明確化する継続的な試みです。多くの所員の自発的な参画を得て防災科研がめざすべきは「生きる、を支える科学技術」（“Science for Resilience”）の発展であると定め、各種のビジュアル・アイデンティティを統一しました。翌2019年には統合レポートを作成し、防災科研の活動の見える化を行いました。

第1フェーズでのこれら2つの取組は、「学際実学」としての防災分野における科学技術のあり方を明確にする試みです。ここでは「学際」はinter-disciplinaryを、「実学」はtrans-disciplinaryを指します。つまり、防災分野とは多くの学術分野で構成される分野であり、成果の社会実装が強く求められる分野であるという認識です。「学際実学」としての防災が成果を上げるためには、社会そのものをよく知り、社会を構成するさまざまなステークホルダーが真に必要な研究成果を提供しなければなりません。これこそが「共創」であり、第2フェーズに防災科研全体の方向性とすべく「イノベーション共創本部」を設置した次第です。

